

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.36)(2024.11.11)

《米国経済政治特集》

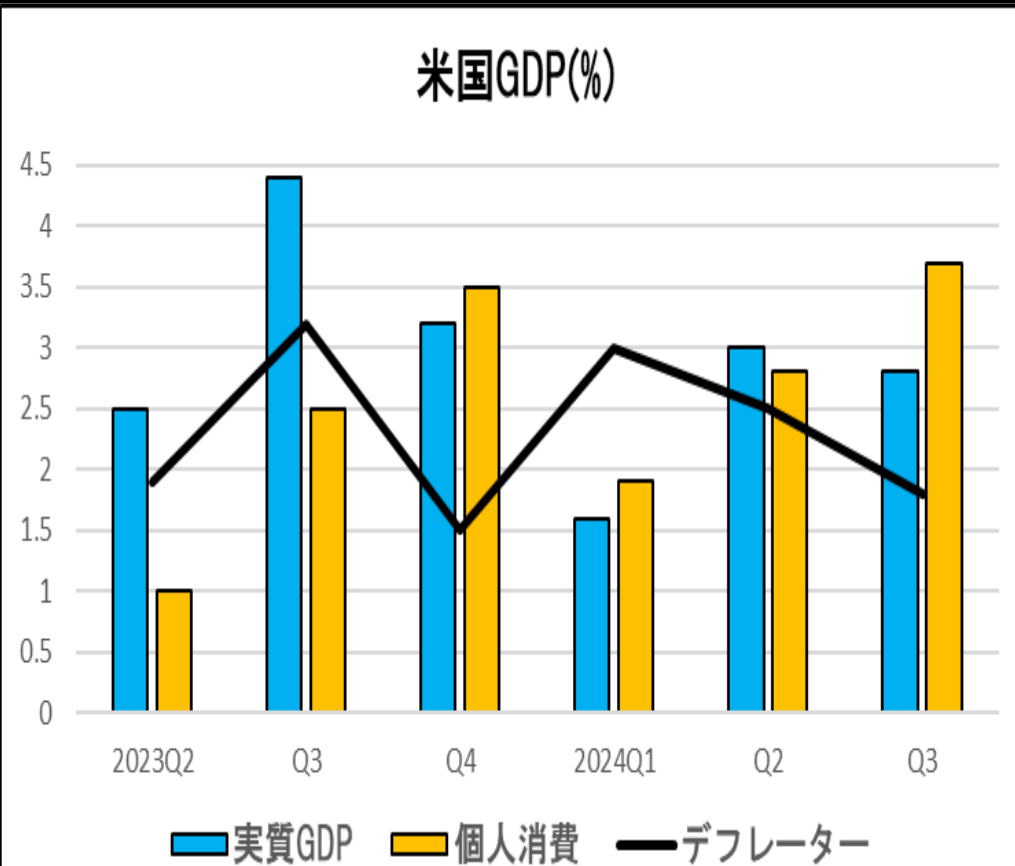
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



米国GDP、個人消費堅調とインフレ鈍化が共存

経済全体が堅調な中で、インフレ圧力は鈍化している。経済のけん引役は個人消費であり、良好な雇用・所得環境、株価や不動産価格の上昇による資産効果の向上が消費マインドの底堅さを形成している。但し、設備投資は政策の不透明観、住宅投資は人手不足等により抑制的状況にある。インフレ圧力は鈍化しているものの、食料品やエネルギーを除くコアベースでは、FRB目標2%の手前2.5%前後で下げ止まり足踏み状態にある。(資料:米国商務省)

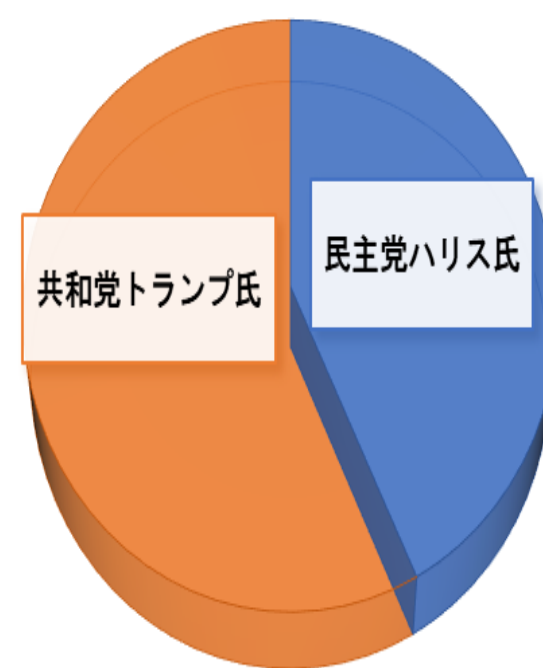


米大統領選挙、連邦議会選挙結果、中期的波乱リスク大

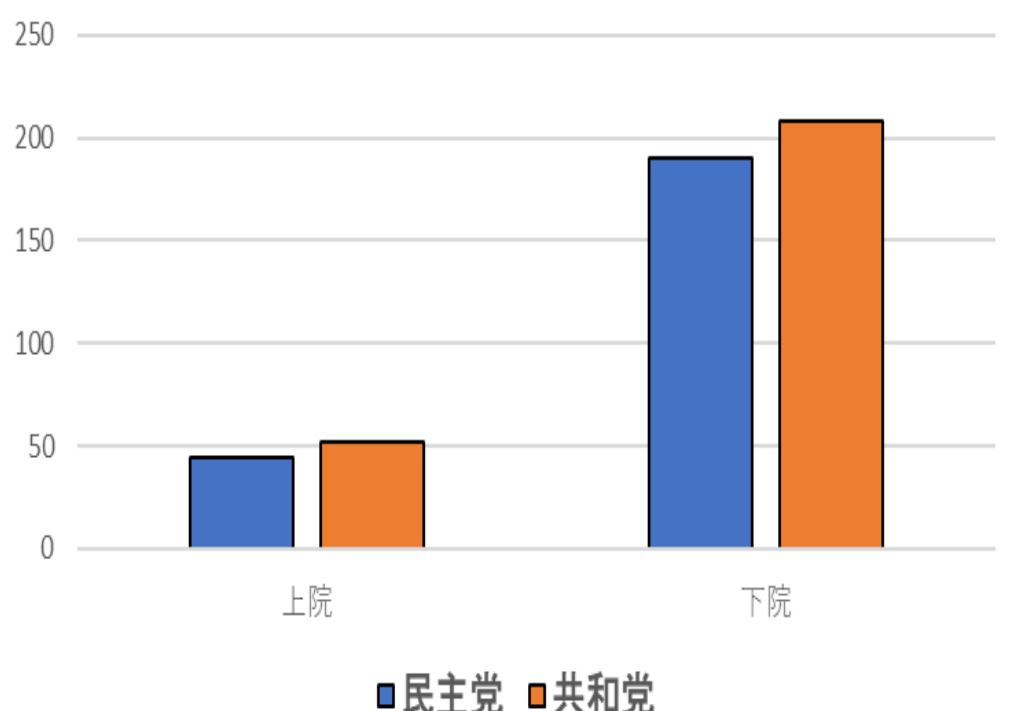
大統領選挙ではトランプ氏圧勝、連邦議会では11/10現在一部未確定があるものの、非改選含め上院過半数獲得、下院でも過半数に迫る状況で上下両院で共和党が勢力を拡大させている。仮に下院過半数218議席を共和党が獲得する結果となると(11/10現在212議席)、来年1月に大統領就任時で大統領府・議会共に共和党が掌握することとなる。次の政治課題として2年後の中間選挙しなるも両党の妥協的政策調整において共和党が主導する流れが強い。但し、財政問題等共和党内での意見の違いもあり、今後課題となる。

トランプ大統領の政策は、就任時期が迫るにつれて明らかとなる。以下の点が日本の視点からは注目事項となる。①保護主義の台頭の影響、②移民政策強化による労働不足から生じるインフレ加速と円安問題、③防衛費拡大の相応負担要請、④同盟国に対する優遇ではなく公平政策の影響、⑤対中国政策の先鋭化による日本への経済政治的影響、⑥石破政権のかじ取りの困難性であり、中期的波乱要素を抱え続けることは避けられない。

大統領選挙結果(獲得選挙人数)



上院・下院議員数(人)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>